

別記様式（第5条関係）

会 議 録

会議の名称		令和7年度第1回福津市国民保護協議会
開催日時		令和7年3月27日(金) <input type="checkbox"/> 午前・午後11時00分から <input type="checkbox"/> 午前・午後12時05分まで
開催場所		福津市役所 本館 2階 大会議室
委員名		(1) 出席委員 福井崇郎（会長）、本田浩二、黒岩太一郎、高橋祥之、小木康行、本多研介、薄俊哉、北野真市、谷口由貴、吉崎和哉、平田健三、大庭武志、長野健二、花田積、中村雅美、高山康和、宮原栄介、石橋俊、幣旗伸一郎、坪根昌弘、石橋忠信、石津輝昭、水上雅博、岡田和憲、中村一枝 (2) 欠席委員 渡邊樹、岡将平、香田知樹、宮城讓 (3) 代理出席 大川真史、碓将治、
所管課職員職氏名		防災安全課 課長 樫村清滋 安心安全まちづくり係長 高山大樹 安心安全まちづくり係員 庄山幸平 安心安全まちづくり係員 追鳥翼
会 議	議 題 (内 容)	説明1 福津市国民保護協議会について 議題1 福津市国民保護計画の修正（案）について その他1 日本を取り巻く安全保障環境について
	公開・非公開の別	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部公開
	非公開の理由	
	傍聴者の数	0名
	資料の名称	・次第・資料1・資料2・資料3・資料4・資料5 ・資料6
会議録の作成方針		<input type="checkbox"/> 録音テープを使用した全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 録音テープを使用した要点記録 <input type="checkbox"/> 要点記録 記録内容の確認方法
その他の必要事項		

審議内容 (発言者、発言内容、審議経過、結論等)

○会長あいさつ

○委員自己紹介

○説明

1 福津市国民保護協議会について

事務局から資料1に基づき説明

質疑なし

○議題

1 令和8年3月 福津市国民保護計画の修正(案)について

事務局から資料2・3・4・5に基づき説明

委員：最初に国民保護についての説明で、武力攻撃や大規模テロに関する記載があったが、その中の弾道ミサイル攻撃について、私たちはテレビ等で、北朝鮮から日本海に向けて弾道ミサイルが発射され、排他的経済水域外に着水したという話をよく聞きますが、万が一、日本が攻撃された時に、迎撃ミサイル例えばペトリオットなどが佐賀などの近辺に常時整備されて、いざという場合、迎撃が可能な状態になっているのか。

国家機密として公開されないのは仕方ないが、私たちのとれる避難方法は室内への避難のみである。

説明できる範囲内で回答してほしい。

事務局：航空自衛隊や陸上自衛隊が配備するペトリオットがどこの県や基地に配置されているのかは、防衛省の計画に定められており、私達が触れることができないため、配備計画等に対する回答をすることはできない。

国民保護を担当する職員であっても、弾道ミサイルが発射されたという情報は、Jアラートによる情報が一番早いものになる。その情報が出た場合は、堅牢な建物への避難を促す防災行政無線の一斉放送が現在の対処策となる。

委員：防衛省と自衛隊に勤務した経験から、知っている範囲内でお答えさせていただく。ミサイル発射については、日本だけでなく米国や韓国などから情報を取得し、それが政府関係所に共有される形となっている。

また、弾道ミサイルは従来液体燃料だったため、燃料を入れる動きを偵察衛星などで把握し、それ以降発射までの期間が予測することが可能で、その動きを確認すると、航空自衛隊のペトリオット(PAC3)や海上自衛隊のイージス艦等が迎撃態勢を執るようになっている。陸上自衛隊においても、近距離ではあるが迎撃できる手段を持ち合わせている。

実際に発射された場合は、すぐに情報が入るシステムが整備されているため、まず、イージス艦が対応し、宇宙空間での迎撃を試みる。もし、宇宙空間での迎撃ができなかった場合は航空自衛隊のペトリオット（PAC3）が迎撃を試みる。大きくは海上自衛隊と航空自衛隊が対応する態勢が整えられている。

しかし、迎撃できる態勢を日本国内全域において配置することはできていない。

各自治体が情報を入手するまでの流れとしては、Jアラートが流れ、Em-NET（通報システム）で各機関まで情報が共有される仕組みになっている。ミサイルが発射され、着弾した以降は、然るべくして我々が活動しなければならないという態勢が整えられている状況である。

委員：迎撃する確率は高いのか。

委員：必ず落とすという覚悟をしていると聞いている。

委員：資料の社名を「西日本電信電話株式会社」から「NTT西日本株式会社」への変更をお願いしたい。

事務局：修正を行う。

○その他

1 日本を取り巻く安全保障環境について

事務局から資料6に基づき説明

質疑無し